

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1 頁
第3	審 査 の 方 法	1 頁
第4	審 査 の 結 果	1 頁
	水 道 事 業 会 計	3 頁
1	事 業 概 要	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	6 頁
3	経 営 成 績	7 頁
4	財 政 状 態	13 頁
5	資 金 の 運 用 状 況	18 頁
6	む す び	20 頁
	病 院 事 業 会 計	21 頁
1	事 業 概 要	23 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	24 頁
3	経 営 成 績	25 頁
4	財 政 状 態	31 頁
5	資 金 の 運 用 状 況	36 頁
6	む す び	38 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失

平成 22 年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度貝塚市水道事業会計決算

平成 22 年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 15 日から平成 23 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算報告書並びに財務諸表（資金収支表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第 3 条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の運用状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

平成 22 年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 90,529 人に対し、給水人口は 90,465 人で、給水普及率は 99.9%となっている。また、給水戸数は 36,245 戸となっている。

年間総配水量は、10,936,359 m³(1 日平均 29,963 m³)、年間有収水量は 10,274,932 m³(1 日平均 28,150 m³)で、有収率は、94.0%となっている。最大配水日量は 33,380 m³(平成 22 年 8 月 19 日)で、最小配水日量は、25,889 m³(平成 23 年 1 月 1 日)となっている。

また、負荷率は 89.8%、施設利用率は 75.3%、最大稼働率は 83.9%、配水管使用効率は 32.3 m³となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表 (1)

区 分	平成 22 年度	増減率	平成 21 年度	増減率	平成 20 年度
行政区域内人口 (人)	90,529	△0.1%	90,648	△0.1%	90,738
給 水 人 口 (人)	90,465	△0.1%	90,577	△0.1%	90,667
給 水 戸 数 (戸)	36,245	0.9%	35,932	1.0%	35,560
年 間 総 配 水 量 (m ³)	10,936,359	△0.9%	11,038,881	△0.5%	11,094,592
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	10,274,932	0.5%	10,218,857	△1.6%	10,384,935

表 2 業務実績推移表 (2)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	算 式
給 水 普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	94.0	92.6	93.6	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負 荷 率 (%)	89.8	88.4	86.9	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}}$
施 設 利 用 率 (%)	75.3	76.0	76.4	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	83.9	85.9	87.9	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当り m ³)	32.3	32.8	33.2	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は2,007,086千円で、予算額に対する執行率（以下「執行率」とする）は98.2%となっており、予算額を36,609千円下回っている。これは、給水収益の増加で営業収益の執行率が101.7%となり、予算額を27,766千円上回ったものの、下水道関連の受託工事が減少したことで営業外収益の執行率が82.2%となり、予算額を64,396千円下回ったことが主な要因である。

また、水道事業費用は1,853,792千円で、執行率は92.8%となっており、予算額を143,345千円下回っている。これは、受水費の減額や委託料の減少で、営業費用の執行率が93.4%となり、予算額を105,849千円下回ったことや、下水道関連の受託工事が減少したことで営業外費用の執行率が90.9%となり、予算額を35,662千円下回ったことが主な要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,043,695	2,007,086	△36,609	98.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 82,382千円
営業収益	1,677,605	1,705,371	27,766	101.7	
営業外収益	361,452	297,056	△64,396	82.2	
特別利益	4,638	4,659	21	100.5	
水道事業費用	1,997,137	1,853,792	143,345	92.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 41,690千円
営業費用	1,600,962	1,495,113	105,849	93.4	
営業外費用	391,525	355,863	35,662	90.9	
特別損失	4,650	2,816	1,834	60.6	
差引額	46,558	153,294	106,736		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は109,654千円で、予算額に対する執行率（以下「執行率」とする）は73.8%となっており、予算額を38,906千円下回っている。これは、収益的収支で計画よりも利益を生じたため企業債の発行額を抑えることになり、執行率が70.0%、予算額を30,000千円下回ったことや、府営住宅関連工事の減少に伴い工事納付金の執行率が80.0%となり、予算額を8,421千円下回ったことが主な要因である。

また、資本的支出は447,865千円で、執行率が60.5%となっており、予算額を292,576千円下回っている。これは、浄水場更新計画変更に伴う拡張工事の縮小や、工事入札差金が生じたことで建設改良費の執行率が50.8%となり、予算額を292,575千円下回ったことが主な要因である。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A) (支出 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	148,560	109,654	△38,906	73.8	うち、仮受消費税及 び地方消費税 1,599千円
企業債	100,000	70,000	△30,000	70.0	
他会計負担金	6,560	5,950	△610	90.7	
工事納付金	42,000	33,579	△8,421	80.0	
国庫補助金	0	125	125	—	
資本的支出	740,441	447,865	292,576	60.5	うち、仮払消費税及 び地方消費税 13,322千円
建設改良費	594,917	302,342	292,575	50.8	
企業債償還金	145,524	145,523	1	99.9	
差 引 額	△591,881	△338,211	△253,670		

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,924,821 千円に対し、総費用 1,773,576 千円で、151,244 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 151,244 千円となり、経営成績は健全な状態を維持している。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
総 収 益	1,924,821	1,945,906	1,955,616	2,048,015	1,977,578
総 費 用	1,773,576	1,874,335	1,842,535	1,909,761	1,865,476
純 利 益	151,244	71,572	113,080	138,254	112,103
利 益 剰 余 金	151,244	83,357	151,145	169,174	183,109

営業収益は 1,624,797 千円で、前年度と比較し 3,166 千円(0.2%)減少している。これは、給水収益が 12,451 千円(0.8%)増加したものの、その他営業収益が 15,697 千円(38.9%)減少したことが要因である。給水収益については、東山小学校が開校したことや、リーマンショック以降低迷していた工場等の大口使用量に回復傾向が見られたためである。また、その他営業収益については、住宅開発の減少によりメーターの売却数が大幅に減少したためである。

営業外収益は 295,365 千円で、前年度と比較し 22,458 千円(7.1%)減少している。これは、受取利息が 5,158 千円(26.8%)、受託工事収益が 16,310 千円(6.3%)、他会計負担金が 1,215 千円(3.1%)それぞれ減少したことが要因である。受取利息については、短期国債による資金運用利息収入が減少したためである。また、受託工事収益については、下水道関連の受託工事が減少したことによるものである。他会計負担金については、下水道使用料徴収負担金が減少したためである。

特別利益は、4,658 千円で、前年度と比較し 4,538 千円(3,774.7%)増加している。これは、互助会破産に伴う不当利得の返還金により、その他特別収益が 4,632 千円(皆増)増加したことが主な要因である。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 21,086 千円(1.1%)減少している。

一方、営業費用は 1,463,034 千円で、前年度と比較し 90,702 千円(5.8%)減少している。これは、減価償却費が 5,236 千円(1.2%)増加したものの、原水及び浄水費が 64,894 千円(9.8%)、配水及び給水費が 14,288 千円(7.2%)、受託工事費が 9,882 千円(98.0%)、総係費が 5,171 千円(2.5%)、その他営業費用 1,742 千円(54.9%)それぞれ減少したことが要因である。

原水及び浄水費については、府営水道の供給単価が値下げとなり、受水費が大きく減少したことが影響している。配水及び給水費については、委託業務の見直しにより委託料が減少したことや、メーターの検定満期取替数が減少したためである。受託工事費、総係費については、人件費が減少したことによるものである。その他営業費用については、住宅開発の減少によりメーター売却数が減少したことによるものである。

営業外費用は 307,743 千円で、前年度と比較し 10,171 千円(3.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,345 千円(4.2%)、受託工事費が 4,426 千円(2.0%)、雑支出が 2,401 千円(19.6%)減少したことが要因である。支払利息及び企業債取扱諸費については、借入金額の減少や利率が低下したためである。受託工事費については、下水道関連事業の減少により委託料や工事請負費が減少したことによるものである。雑支出については、控除できなかった仮払消費税が減少したためである。

特別損失は 2,800 千円で、前年度と比較し 115 千円(4.3%)増加している。これは、徴収見込みのない過年度未収金の不納欠損額が増加したことから過年度損益修正損 104 千円(4.0%)が増加したことが主な要因である。

以上の結果、総費用は前年度と比較し 100,758 千円(5.4%)減少している。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 373,631 千円となり、前年度と比較し 3,607 千円(1.0%)増加している。これは、報酬が 1,557 千円、退職給与金が 3,933 千円(7.6%)減少したものの、給料が 1,871 千円(1.3%)、手当等が 2,521 千円(2.8%)、賃金が 1,681 千円(73.7%)、法定福利費が 3,024 千円(6.0%)それぞれ増加したことが主な要因である。

報酬については、嘱託員の長期の休職により減少しており、賃金は、その補充の臨時職員を配置したために増加している。給料、手当等、法定福利費については、欠員職員の補充や子ども手当の支給が要因である。人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,924,821	100.0	1,945,906	100.0	△21,086	△1.1
営 業 収 益	1,624,797	84.4	1,627,963	83.7	△3,166	△0.2
給 水 収 益	1,599,936	83.1	1,587,485	81.6	12,451	0.8
受託工事収益	220	0.0	140	0.0	80	57.4
その他営業収益	24,641	1.3	40,338	2.1	△15,697	△38.9
営 業 外 収 益	295,365	15.3	317,823	16.3	△22,458	△7.1
受 取 利 息	14,111	0.7	19,269	1.0	△5,158	△26.8
受託工事収益	242,344	12.6	258,654	13.3	△16,310	△6.3
他会計負担金	38,256	2.0	39,472	2.0	△1,215	△3.1
雑 収 益	654	0.0	428	0.0	225	52.6
特 別 利 益	4,658	0.2	120	0.0	4,538	3,774.7
過年度損益修正益	26	0.0	120	0.0	△95	△78.8
その他特別利益	4,632	0.2	0	—	4,632	皆増
総 費 用	1,773,576	100.0	1,874,335	100.0	△100,758	△5.4
営 業 費 用	1,463,034	82.5	1,553,736	82.9	△90,702	△5.8
原水及び浄水費	598,951	33.8	663,845	35.4	△64,894	△9.8
水質試験費	19,240	1.1	19,304	1.0	△64	△0.3
配水及び給水費	185,003	10.4	199,291	10.6	△14,288	△7.2
受託工事費	205	0.0	10,087	0.5	△9,882	△98.0
総 係 費	204,277	11.5	209,447	11.2	△5,171	△2.5
減価償却費	446,092	25.2	440,856	23.5	5,236	1.2
資産減耗費	7,833	0.4	7,731	0.4	102	1.3
その他営業費用	1,433	0.1	3,174	0.2	△1,742	△54.9
営 業 外 費 用	307,743	17.4	317,914	17.0	△10,171	△3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	75,457	4.3	78,802	4.2	△3,345	△4.2
受託工事費	222,451	12.5	226,876	12.1	△4,426	△2.0
雑 支 出	9,835	0.6	12,236	0.7	△2,401	△19.6
特 別 損 失	2,800	0.2	2,685	0.1	115	4.3
過年度損益修正損	2,683	0.2	2,580	0.1	104	4.0
その他特別損失	116	0.0	105	0.0	11	10.8
当 期 純 利 益	151,244		71,572		79,672	

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

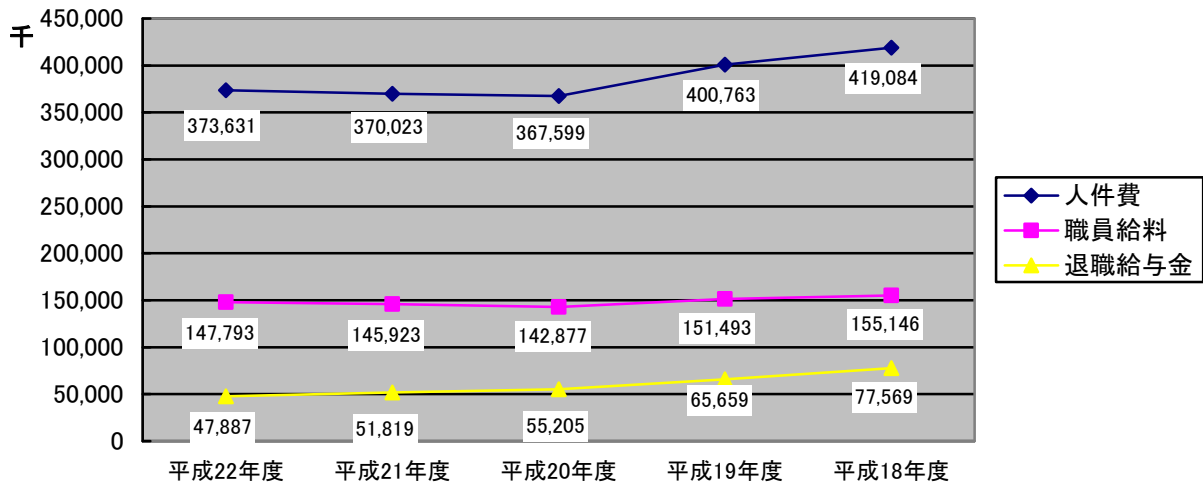


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	373,631	21.1	370,023	19.7	3,607	1.0
給 料	147,793	8.3	145,923	7.8	1,871	1.3
手 当 等	94,014	5.3	91,493	4.9	2,521	2.8
賃 金	3,962	0.2	2,281	0.1	1,681	73.7
報 酬	26,918	1.5	28,475	1.5	△1,557	△5.5
法定福利費	53,057	3.0	50,033	2.7	3,024	6.0
退職給与金	47,887	2.7	51,819	2.8	△3,933	△7.6
受 水 費	406,858	22.9	471,428	25.2	△64,570	△13.7
動 力 費	64,654	3.6	65,454	3.5	△800	△1.2
薬 品 費	10,444	0.6	10,175	0.5	269	2.6
企 業 債 利 息	75,457	4.3	78,802	4.2	△3,345	△4.2
減 価 償 却 費	446,092	25.2	440,856	23.5	5,236	1.2
材 料 売 却 原 価	1,433	0.1	3,174	0.2	△1,742	△54.9
委 託 料	93,217	5.3	112,301	6.0	△19,084	△17.0
工 事 請 負 費	172,907	9.7	183,043	9.8	△10,136	△5.5
そ の 他	128,883	7.3	139,077	7.4	△10,194	△7.3
計 (事業費用)	1,773,576	100.0	1,874,335	100.0	△100,758	△5.4

(2) 収益等に関する比率

収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は 108.5%で、前年度と比較し 4.7 ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は 108.4%で、前年度と比較し 4.4 ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否が判断するものである営業収益対営業費用比率は 111.1%で、前年度と比較し 5.6 ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は 7.9%で、前年度と比較し 4.2 ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は 7.8%で、前年度と比較し 4.0 ポイント増加している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は 9.9%で、前年度と比較し 6.0 ポイント増加している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は 0.9%で、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は 1.2%で、前年度と比較し 0.6 ポイントの増加となっている。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は 9.2%で、前年度と比較し 4.6 ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は 2.6%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は 24.4%で、前年度と比較し 2.8 ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	平成22年度	平成21年度	平成20年度	算式
総収益対 総費用比率	108.5	103.8	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	108.4	104.0	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	111.1	105.5	108.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	7.9	3.7	5.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	7.8	3.8	6.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	9.9	3.9	6.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.9	0.4	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	1.2	0.6	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	9.2	4.6	7.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	2.6	2.7	2.7	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(負債(借入金))+借入資本金}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	24.4	27.2	24.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は17,107,174千円で、前年度と比較し209,430千円(1.2%)増加している。その構成は、固定資産13,127,200千円(76.7%)、流動資産3,979,973千円(23.3%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し83,139千円(0.6%)減少している。これは車両運搬具が1,285千円(26.3%)、建設仮勘定が90,517千円(80.0%)増加しているものの、構築物が108,214千円(1.2%)、機械及び装置が50,813千円(8.6%)、建物が15,374千円(2.6%)減少していることが主な要因である。車両運搬具については、公用車等を購入したため増加している。建設仮勘定については、老朽給配水管布設替え工事等が増加したことによるものである。構築物、機械及び装置、建物については、減価償却のため減少している。

流動資産は、前年度と比較し292,568千円(7.9%)増加している。これは、短期貸付金が700,000千円(皆減)、有価証券が298,635千円(14.2%)減少しているものの、現金預金が1,289,729千円(200.1%)増加したことが主な要因である。短期貸付金については、一般会計からの返済があったため皆減となっている。有価証券については、短期国債保有額が減少したためである。現金預金については、短期貸付金の返済や短期国債の満期、当年度純利益を生じたことなどにより増加している。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は17,107,174千円で、前年度と比較し209,430千円(1.2%)増加している。その構成は、負債1,370,624千円(8.0%)、資本15,736,549千円(92.0%)となっている。

固定負債は1,027,870千円(6.0%)で、前年度と比較し39,983千円(4.0%)増加している。これは、退職給与引当金が21,260千円(4.5%)、修繕引当金が18,723千円(3.6%)それぞれ増加したことによるものである。

流動負債は342,754千円(2.0%)で、前年度と比較し25,885千円(7.0%)減少している。これは、その他流動負債が8,881千円(11.3%)増加しているものの、未払金が34,766千円(12.0%)減少したことが要因である。その他流動負債については、下水道料金の預り金や工事保証金が増加したためである。未払金については、工事関係の未払金が減少したためである。

資本金は9,439,194千円で、前年度と比較し7,834千円(0.1%)増加している。これは、借入資本金が75,523千円(2.6%)減少したものの、自己資本金が83,357千円(1.3%)増加したことが要因である。借入資本金については、企業債償還額が発行額を上回ったためである。自己資本金については、地方公営企業法施行令第25条規定に基づき、減債積立金を使用して企業債償還を行ったので、相当額を繰り入れたためである。

剰余金は6,297,355千円で、前年度と比較し187,497千円(3.1%)増加している。これは、資本剰余金が119,610千円(2.0%)、利益剰余金が67,887千円(81.4%)それぞれ増加したためである。資本剰余金については、受贈財産評価額や工事納付金の増加によるものである。利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	17,107,174	100.0	16,897,744	100.0	209,430	1.2
固 定 資 産	13,127,200	76.7	13,210,339	78.2	△83,139	△0.6
(有形固定資産)	11,626,821	68.0	11,709,960	69.3	△83,139	△0.7
土 地	1,113,179	6.5	1,113,179	6.6	0	0.0
建 物	586,669	3.4	602,043	3.6	△15,374	△2.6
構 築 物	9,173,065	53.6	9,281,279	54.9	△108,214	△1.2
機 械 及 び 装 置	538,275	3.1	589,088	3.5	△50,813	△8.6
車 両 運 搬 具	6,178	0.0	4,893	0.0	1,285	26.3
工 具 器 具 及 び 備 品	5,826	0.0	6,365	0.0	△539	△8.5
建 設 仮 勘 定	203,630	1.2	113,113	0.7	90,517	80.0
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,500,000	8.8	1,500,000	8.9	0	0.0
流 動 資 産	3,979,973	23.3	3,687,405	21.8	292,568	7.9
現 金 預 金	1,934,221	11.3	644,492	3.8	1,289,729	200.1
未 収 金	225,026	1.3	232,293	1.4	△7,267	△3.1
有 価 証 券	1,797,607	10.5	2,096,242	12.4	△298,635	△14.2
貯 蔵 品	14,540	0.1	14,220	0.1	320	2.3
短 期 貸 付 金	0	0.0	700,000	4.1	△700,000	皆減
そ の 他	8,580	0.1	158	0.0	8,422	5,330.4
負 債 資 本 合 計	17,107,174	100.0	16,897,744	100.0	209,430	1.2
負 債	1,370,624	8.0	1,356,526	8.0	14,098	1.0
固 定 負 債	1,027,870	6.0	987,887	5.9	39,983	4.0
退職給与引当金	488,889	2.9	467,629	2.8	21,260	4.5
修繕引当金	538,981	3.2	520,258	3.1	18,723	3.6
流 動 負 債	342,754	2.0	368,639	2.2	△25,885	△7.0
未 払 金	255,273	1.5	290,039	1.7	△34,766	△12.0
そ の 他	87,481	0.5	78,600	0.5	8,881	11.3
資 本	15,736,549	92.0	15,541,218	92.0	195,331	1.3
資 本 金	9,439,194	55.2	9,431,360	55.8	7,834	0.1
自 己 資 本 金	6,579,340	38.5	6,495,983	38.4	83,357	1.3
借 入 資 本 金	2,859,854	16.7	2,935,377	17.4	△75,523	△2.6
剰 余 金	6,297,355	36.8	6,109,858	36.2	187,497	3.1
資 本 剰 余 金	6,146,111	35.9	6,026,501	35.7	119,610	2.0
利 益 剰 余 金	151,244	0.9	83,357	0.5	67,887	81.4

(3) 企業債

企業債は上水道整備を目的に 70,000 千円発行しており、前年度と比較し 3,000 千円(4.1%)減少している。当初予算では 100,000 千円を発行する計画であったが、受水費の減少や工場等大口使用量の増加で、想定していた以上に純利益を生じたことから、計画を変更している。

一方、償還額は 145,523 千円で、前年度と比較し 6,163 千円(4.4%)増加している。年度末未償還額は 2,859,854 千円で、前年度と比較し 75,523 円(2.6%)減少している。企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図 2 及び表 10 に示すとおりである。

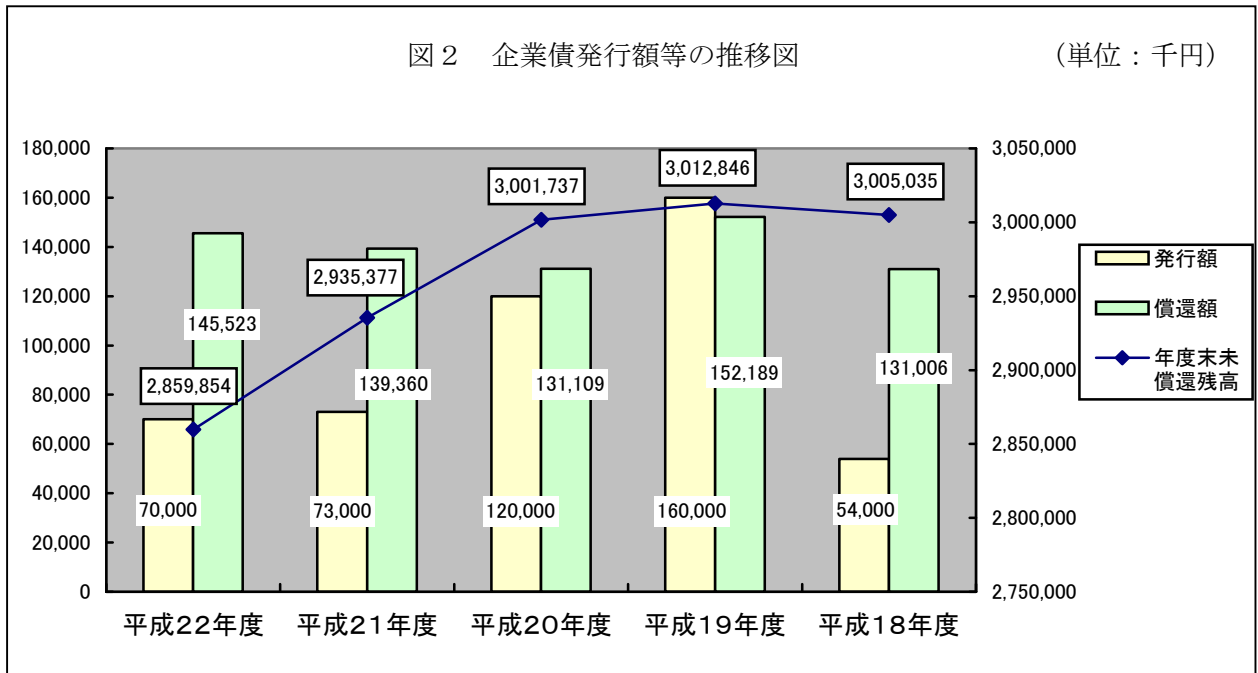


表 10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	平成22年度	増減率	平成21年度	増減率	平成20年度
発行額	70,000	△4.1	73,000	△39.2	120,000
償還額	145,523	4.4	139,360	6.3	131,109
年度末未償還額	2,859,854	△2.6	2,935,377	△2.2	3,001,737
支払利息	75,457	△4.2	78,802	△3.0	81,198

(4) 財務等に関する比率

各構成比率を見ると固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 76.7%、流動資産構成比率は 23.3%で、前年度と比較し 1.5 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 22.7%、流動負債構成比率は 2.0%、自己資本構成比率は 75.3%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.5 ポイントの減少、流動負債構成比率が 0.2 ポイントの減少、自己資本構成比率が 0.7 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 30.3%で、前年度と比較し 2.4 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 101.9%で、前年度と比較し 2.9 ポイントの減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 78.3%で、前年度と比較し 1.6 ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 30.2%で、前年度と比較し 0.9 ポイント減少している。また、流動負債比率は 2.7%となり、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

総資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 0.4 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 10.0 回で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 0.4 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。これは、貯蔵品を消費し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	算 式
固定資産構成比率	76.7	78.2	79.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	23.3	21.8	20.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	22.7	23.2	23.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	2.0	2.2	2.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	75.3	74.6	74.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	30.3	27.9	25.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固 定 比 率	101.9	104.8	107.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	78.3	79.9	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
固定負債比率	30.2	31.1	31.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	2.7	2.9	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	10.0	10.2	10.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.4	0.5	0.5	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の運用状況

(1) 資金の運用

財務の流動性を観察するための資金運用表は表 12 に示すとおりであり、年度中に企業に流入した資金の調達と企業から流出した資金の運用の内容を示している。

当年度における資金の調達額 918,417 千円に対し、資金の運用額は 599,963 千円で、318,454 調達額が上回っており、これが運転資金の増加額となっている。

表 1 2 資金運用表

(単位：円)

資金の運用		資金の調達	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	370,688,945	減 価 償 却 費	446,092,144
借入資本金の減少	145,523,155	有形固定資産の減少	7,735,611
資本剰余金の減少	393,800	借入資本金の増加	70,000,000
利益剰余金の減少	83,357,191	固定負債の増加	39,983,182
		自己資本金の増加	83,357,191
		資本剰余金の増加	120,004,368
		当年度純利益	151,244,094
計	599,963,091	計	918,416,590
運転資金の増加	318,453,499		
合 計	918,416,590	合 計	918,416,590

(2) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 13 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

前年度末で 3,318,766 千円あった運転資金は、318,453 千円(9.6%)増加し、当年度末で 3,637,219 千円の運転資金となった。

表 1 3 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 1 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	3,979,973,227	3,687,404,511	292,568,716
流 動 負 債 (B)	342,754,169	368,638,952	△25,884,783
運 転 資 金 (A - B)	3,637,219,058	3,318,765,559	318,453,499

(3) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を大きく上回る1,161.2%で、前年度と比較し160.9ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を大きく上回る630.0%で、前年度と比較し392.2ポイント増加している。

現金預金比率は、理想比率とされる20%以上を大きく上回る564.3%で、前年度と比較し389.5ポイント増加している。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現預金回転率は6.3回で、前年度と比較し0.7ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表14に示すとおりである。

表14 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	算 式
流 動 比 率	1,161.2	1,000.3	841.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	630.0	237.8	398.6	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	564.3	174.8	350.8	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 預 金 回 転 率	6.3	5.6	4.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現預金}}$

6 むすび

平成 22 年度の水道事業会計の決算は、総収益が 1,924,821 千円、総費用が 1,773,577 千円、当期純利益は 151,244 千円となり、9 年連続の黒字決算となった。これを予算額(税抜)と比較すると、総収益が 33,129 千円(1.7%)の減収、総費用が 168,556 千円(8.7%)の減少、当期純利益が 135,427 千円(856.2%)の増加となっている。

総収益については、工場等大口使用、官公用の使用水量の増加より給水収益で 29,231 千円(1.9%)増収となったものの、下水道関連事業の減少に伴う受託工事収益の減少などにより営業外収益が 64,352 千円(17.9%)減収となったことによるものである。また、総費用については、府営水道の供給単価の値下げにより受水費が 65,623 千円(13.9%)、下水道関連事業の減少に伴う委託料及び工事請負費の減少などにより、その他営業外費用で 63,098 千円(23.8%)それぞれ減少となったことによるものである。

以上の結果から、平成 22 年度決算は、受託工事収益が減収したものの、給水収益に回復傾向が見られたことや、府営水道の供給単価の値下げにより受水費が大きく減少したことが主な原因で、予算額と比較し増益となった。

なお、修繕引当金については、貝塚市修繕引当金計上基準に基づき計上している。基準によると、平成 23 年 3 月末の必要限度額は 1,025,594 千円であるが、引当額は 538,981 千円となっており、不足額 486,613 千円の早期対応が望まれる。基準については、昨年度の決算審査でも述べたとおり、必要限度額や引当金計上方法など見直しが必要と思われるが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災によるインフラ資源への影響を踏まえ、近い将来発生が予測される東南海・南海地震をはじめとする大規模災害に備え、いち早く原状回復でき得る必要限度額を見積り、その額を考慮した修繕引当金計上基準を検討されたい。

リース契約については、平成 22 年度支出額は 6,222 千円で、平成 23 年度以降の残額は 9,791 千円となっている。リース契約残額については、将来負担することが確定しているものであるため、市民に公表する方法を検討されたい。

津田浄水場については、平成 25 年度までに全面更新する予定であったが、平成 22 年度に大阪府営水道の供給単価が値下げされたことや、大阪市を除く府内 42 市町村で大阪広域水道企業団を設立し、平成 23 年度から大阪府営水道の運営を引き継ぐ方向性が示されたことをきっかけに、全面的に見直しすることになった。浄水場の更新計画の見直しについては、今後の大阪広域水道企業団の動向を注視し慎重に進められたい。

最後に、給水人口の減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより、今後も水需要の伸びはあまり期待できない状況であるが、効率的、効果的な事業運営に努め、いつでも市民に安全で良質な水道水を供給できるように努められたい。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は81,213人で、前年度と比較し4,755人(6.2%)増加、1日当りの患者数では222.5人で、前年度と比較し13.0人増加している。

年間延外来患者数は190,224人で、前年度と比較し6,270人(3.4%)、1日当りの患者数では647.0人で、前年度と比較し19.2人、それぞれ増加している。各科別入院・外来患者数調は、表1に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、89.4%で前年度と比較し5.3ポイントの増加している。病床利用率推移表は、表2に示すとおりである。

表1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	平成22年度	平成21年度	増減率	平成22年度	平成21年度	増減率
内 科	13,519	10,255	31.8	36,681	35,925	2.1
神 経 内 科	841	323	160.4	5,295	3,300	60.5
小 児 科	3,740	4,081	△8.4	15,447	14,369	7.5
外 科	13,635	13,909	△2.0	25,237	24,505	3.0
整 形 外 科	12,484	12,423	0.5	27,933	27,097	3.1
形 成 外 科	827	0	皆増	2,589	12	21,475.0
皮 膚 科	0	0	—	11,735	11,806	△0.6
泌 尿 器 科	8,064	8,619	△6.4	18,959	19,117	△0.8
産 婦 人 科	24,626	22,770	8.2	28,016	27,791	0.8
眼 科	3,477	4,078	△14.7	15,247	16,110	△5.4
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	810	1,086	△25.4
放 射 線 科	0	0	—	2,275	2,836	△19.8
合 計	81,213	76,458	6.2	190,224	183,954	3.4
1日当り患者数	222.5	209.5	/	647.0	627.8	/

表2 病床利用率推移表

(単位：%)

区 分	平成22年度	増減率	平成21年度	増減率	平成20年度
病 床 利 用 率	89.4	5.3pt	84.1	11.6pt	72.5

(2) 診療単価

入院単価は 37,397 円、外来単価は 8,620 円、平均単価は 17,230 円となり、前年度と比較し入院単価が 434 円(1.2%)の増加、外来単価が 301 円(3.6%)の増加、平均単価が 501 円(3.0%)の増加となった。診療単価の推移は、表 3 に示すとおりである。

表 3 診療単価推移表

(単位：円・%)

区 分	平成 2 2 年度	増減率	平成 2 1 年度	増減率	平成 2 0 年度
入 院 単 価	37,397	1.2	36,963	4.3	35,433
外 来 単 価	8,620	3.6	8,319	6.6	7,802
平 均 単 価	17,230	3.0	16,729	10.2	15,186

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は 5,644,568 千円で、予算額に対する執行率（以下「執行率」とする）は 91.9% となっており、予算額を 497,864 千円下回っている。これは、入院・外来収益の減収で医業収益の執行率が 91.9% となり、予算額を 449,842 千円下回ったことや、補助金が減少したことで医業外収益の執行率が 91.6% となり、予算額を 48,023 千円下回ったことが主な要因である。

一方、病院事業費用は 5,872,215 千円で、執行率は 93.4% となっており、予算額を 415,318 千円下回っている。これは、給与費や経費、材料費の減少により医業費用の執行率が 93.4% となり、予算額を 395,908 千円下回ったことや、支払利息及び企業債取扱諸費の減少で医業外費用の執行率が 94.0% となり、予算額を 19,191 千円下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表 4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A) (支出 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	6,142,432	5,644,568	△497,864	91.9	うち、仮受消費 税及び地方消費 税 13,120 千円
医業収益	5,545,408	5,095,566	△449,842	91.9	
医業外収益	571,080	523,057	△48,023	91.6	
特別利益	25,944	25,945	1	100.0	
病院事業費用	6,287,533	5,872,215	415,318	93.4	うち、仮払消費 税及び地方消費 税 63,019 千円
医業費用	5,965,745	5,569,837	395,908	93.4	
医業外費用	319,788	300,597	19,191	94.0	
特別損失	2,000	1,781	219	89.1	
差 引 額	△145,101	△227,647	△82,546		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 525,045 千円で、予算額に対する執行率（以下「執行率」とする）は 100.5%となっており、予算額を 2,445 千円上回っている。これは、想定していなかった新型インフルエンザ対策補助金の交付があったことや、患者から寄付金を受けたことで、補助金、寄付金が皆増となったためである。

資本的支出は 1,043,559 千円で、執行率が 99.6%となっており、予算額を 3,799 千円下回っている。これは、医療機械器具及び備品の購入額や工事請負費が減少したことで、建設改良費の執行率が 99.2%となり、予算額を 3,798 千円下回ったことが主な要因である。

資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである

表 5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A) (支出 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	522,600	525,045	2,445	100.5	
企 業 債	62,600	62,600	0	100.0	
他会計補助金	380,000	380,000	0	100.0	
他会計負担金	80,000	80,000	0	100.0	
補 助 金	0	2,145	2,145	皆増	
寄 付 金	0	300	300	皆増	
資 本 的 支 出	1,047,358	1,043,559	3,799	99.6	うち、仮払消費税及
建 設 改 良 費	488,100	484,302	3,798	99.2	び 地 方 消 費 税
企業債償還金	559,258	559,257	1	99.9	23,062 千円
差 引 額	△524,758	△518,514	6,244		

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 5,631,448 千円に対し、総費用 5,862,041 千円で、230,593 千円の純損失を生じている。この結果、当年度における累積欠損金 4,459,481 千円となり、経営成績は依然として厳しい状態が続いている。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損失、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表6 総収益、総費用、純損失、累積欠損金の推移表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
総 収 益	5,631,448	5,255,705	4,668,242	4,678,295	5,155,066
総 費 用	5,862,041	5,646,963	5,400,188	5,522,175	5,566,371
純 損 失	230,593	391,257	731,946	843,879	411,305
累 積 欠 損 金	4,459,481	4,228,888	3,837,631	3,105,685	2,261,806

医業収益は5,085,326千円で、前年度と比較し309,049千円(6.5%)増加している。これは、その他医業収益が11,459千円(2.7%)減少したものの、入院収益が211,017千円(7.5%)、外来収益が109,491千円(7.2%)増加したことが要因である。その他医業収益については、患者数増加に伴い室料差額収益や文書料が増加したものの、一般会計からの救急医療に係る繰入金が増加したことによるものである。入院収益については、患者数が増加したことで、入院料、処置及び手術収入、検査料が増加したためである。外来収益については、注射収入が増加したことや、患者数の増加に伴い検査収入が増加したことによるものである。

医業外収益は520,178千円で、前年度と比較し40,749千円(8.5%)増加している。これは、負担金交付金が27,957千円(7.0%)、府補助金が12,617千円(皆増)増加したことが主な要因である。負担金交付金については、一般会計からの高度医療に係る繰入金や子ども手当分繰入金が増加したことが影響している。また、府補助金については、大阪府地域医療再生基金事業推進助成金の交付を受けたために増加している。

特別利益は25,945千円で、前年度と比較し皆増している。これは、大阪府市町村互助会の破産に伴う不当利得の返還があったためである。

以上の結果、総収益は前年度と比較し375,743千円(7.1%)増加している。

一方、医業費用は5,506,817千円で、前年度と比較し200,649千円(3.8%)増加している。これは、給与費が72,224千円(2.6%)、材料費が88,440千円(8.1%)、経費が21,577千円(2.5%)、減価償却費が8,867千円(1.7%)、資産減耗費が6,623千円(69.6%)、研究研修費が2,917千円(22.4%)増加したことが要因である。給与費については、嘱託医の減少で報酬が減少したものの、医師、看護師、事務員、臨時職員の増加で、医師給、医師手当、看護師給、事務員給、賃金が増加したためである。材料費については、患者数の増加に伴い薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品が増加したことによるものである。経費については、修繕費、医師賠償責任保険の減額により保険費が減少したが、リース契約の増加により賃借料、医師の応援増加で報償費、患者数増加により光熱水費、消耗品がそれぞれ増加したためである。資産減耗費については、リニアックの更新で固定資産の除却費が増加したためである。研究研修費については、医師等の学会参加が増加したため、旅費、研究雑費が増加したことによるものである。

医業外費用は353,443千円で、前年度と比較し12,648千円(3.7%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が12,766千円(5.6%)減少したものの、雑損失が25,935千円(27.7%)、増加したことが要因である。支払利息及び企業債取扱諸費については、企業債保有額の減少に伴い支払利息が減少していることが要因である。雑損失については、リニアックの更新により、納

税消費税計算で控除できなかった仮払消費税が増加したことによるものである。

特別損失は1,781千円で、前年度と比較し皆増している。これは、徴収見込みのない過年度未収金の不納欠損処分をしたため、過年度損益修正損が皆増したことによるものである。

以上の結果、総費用は前年度と比較し215,079千円(3.8%)増加している。

比較損益計算書は、表7に示すとおりである。また、人件費等推移図は図1に示すとおりである。

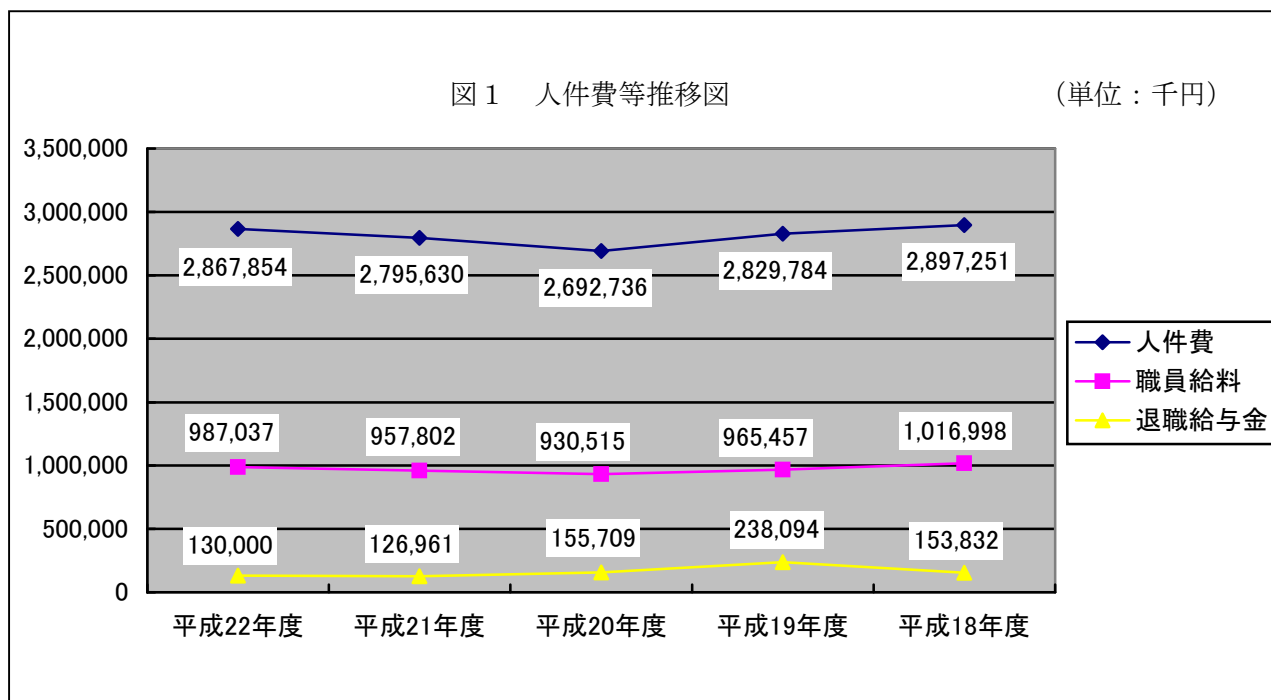


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	5,631,448	100.0	5,255,705	100.0	375,743	7.1
医 業 収 益	5,085,326	90.3	4,776,276	90.9	309,049	6.5
入 院 収 益	3,037,122	53.9	2,826,104	53.8	211,017	7.5
外 来 収 益	1,639,790	29.1	1,530,299	29.1	109,491	7.2
その他医業収益	408,414	7.3	419,873	8.0	△11,459	△2.7
医 業 外 収 益	520,178	9.2	479,429	9.1	40,749	8.5
受取利息及び配当金	8,138	0.1	8,147	0.2	△10	△0.1
府 補 助 金	12,617	0.2	0	—	12,617	皆増
補 助 金	11,281	0.2	14,060	0.3	△2,779	△19.8
負 担 金 交 付 金	429,231	7.6	401,274	7.6	27,957	7.0
患者外給食収益	124	0.0	145	0.0	△21	△14.3
その他医業外収益	58,787	1.0	55,803	1.1	2,984	5.3
特 別 利 益	25,945	0.5	0	—	25,945	皆増
その他特別利益	25,945	0.5	0	—	25,945	皆増
総 費 用	5,862,041	100.0	5,646,963	100.0	215,079	3.8
医 業 費 用	5,506,817	93.9	5,306,168	94.0	200,649	3.8
給 与 費	2,867,854	48.9	2,795,630	49.5	72,224	2.6
材 料 費	1,176,361	20.1	1,087,921	19.3	88,440	8.1
経 費	888,651	15.2	867,075	15.4	21,577	2.5
減 価 償 却 費	541,865	9.2	532,997	9.4	8,867	1.7
資 産 減 耗 費	16,140	0.3	9,518	0.2	6,623	69.6
研 究 研 修 費	15,946	0.3	13,028	0.2	2,917	22.4
医 業 外 費 用	353,443	6.0	340,794	6.0	12,648	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	216,954	3.7	229,721	4.1	△12,766	△5.6
患者外給食材料費	162	0.0	151	0.0	10	6.7
繰延勘定償却	16,654	0.3	16,654	0.3	0	—
学 術 振 興 費	0	0.0	531	0.0	△531	皆減
雑 損 失	119,673	2.0	93,737	1.7	25,935	27.7
特 別 損 失	1,781	0.0	0	—	1,781	皆増
その他特別損失	1,781	0.0	0	—	1,781	皆増
当 期 純 利 益	△230,593		△391,257		160,664	△41.1

(2) 収益等に関する比率

収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は96.1%で、前年度と比較し3.0ポイント増加している。

経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は95.7%で、前年度と比較し2.6ポイント増加している。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は92.3%で、前年度と比較し2.3ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△4.1%で、前年度と比較し3.3ポイント改善している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△4.5%で、前年度と比較し2.9ポイント改善している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△8.3%で、前年度と比較し2.8ポイント改善している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△2.5%で、前年度と比較して1.7ポイント改善している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は△143.4%で、前年度と比較し20.0ポイントの改善となっている。

売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△5.0%で、前年度と比較し3.2ポイント改善している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は3.0%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却比率は103.2%で、前年度と比較し0.3ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

不良債務比率は9.7%で、前年度と比較し1.1ポイント増加している。企業経営の健全性を確保するためには、支払い不能の債務である不良債務のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いというのは、それだけ企業経営が悪化していることを示している。

累積欠損金比率は87.7%で、前年度と比較し0.8ポイント減少している。企業の経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されるものである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	算 式
総収益対 総費用比率	96.1	93.1	86.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	95.7	93.1	86.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	92.3	90.0	81.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純利益対 総収益比率	△4.1	△7.4	△15.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△4.5	△7.4	△15.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業利益対 医業収益比率	△8.3	△11.1	△22.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総資本利益率	△2.5	△4.2	△7.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△143.4	△163.4	△91.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△5.0	△8.2	△17.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利子負担率	3.0	2.9	2.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(負債(借入金) + 借入資本金)}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	103.2	102.9	99.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
不良債務比率	9.7	8.6	5.2	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	87.7	88.5	93.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は9,037,681千円で、前年度と比較し76,308千円(0.8%)減少している。その構成は、固定資産7,800,312千円(86.3%)、流動資産1,147,288千円(12.7%)、繰延勘定90,082千円(1.0%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し96,765千円(1.2%)減少している。これは什器備品が8,821千円(43.7%)、医療機械器具が264,056千円(32.2%)増加したものの、建物が143,375千円(3.1%)、付帯設備が225,147千円(20.9%)、構築物が1,119千円(11.3%)減少したことが要因である。什器備品については、机等を購入したため増加している。また、医療機械器具については、リニアックをはじめとする器具の購入、更新をしたため増加している。建物、付帯設備、構築物については、減価償却のため減少している。

流動資産は、前年度と比較し37,111千円(3.3%)増加している。これは、現預金が18,913千円(6.9%)減少しているものの、未収金が39,899千円(5.0%)、貯蔵品が16,125千円(46.0%)増加したことが要因である。現預金については、企業債の償還金が大きかったため減少している。未収金については、患者数の増加で、保険者等への請求額が増加しているためである。貯蔵品については、患者数の増加や、化学療法で使用する抗がん剤等の高額薬品の取扱いが増加したためである。

また、繰延勘定は、前年度と比較し16,654千円(15.6%)減少している。これは、すべて控除対象外消費税額の減少によるものである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は9,037,681千円で、前年度と比較し76,308千円(0.8%)減少している。その構成は、負債1,707,399千円(18.9%)、資本7,330,282千円(81.1%)となっている。

固定負債は68,414千円(0.8%)で、前年度から皆増している。これは、昨年度まで行っていなかった退職給与引当金の引当をしたためである。

流動負債は1,638,986円(18.1%)で、前年度と比較し120,084千円(7.9%)増加している。これは、一時借入金が200,000千円(21.1%)、預り金が4,440千円(17.2%)減少しているものの、未払金が324,524千円(59.8%)増加したことが要因である。一時借入金については、収支改善したことで一般会計からの借入額が減少したためである。未払金については、リニアック等の医療機器の購入、更新のため増加したことによるものである。

資本金は8,382,360千円(92.7%)で、前年度と比較し496,657千円(5.6%)減少している。これは、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、借入資本金が496,657千円(6.6%)減少したことが要因である。

剰余金は△1,052,078千円で、前年度と比較し231,852千円(18.1%)増加している。これは、利益剰余金が230,593千円(5.5%)減少したものの、資本剰余金が462,445千円(15.7%)増加したことが要因である。利益剰余金については、当年度純損失を生じたことにより減少している。資本剰余金については、一般会計から負担金や補助金の交付を受けたこと等により増加している。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	9,037,681	100.0	9,113,989	100.0	△76,308	△0.8
固 定 資 産	7,800,312	86.3	7,897,077	86.6	△96,765	△1.2
(有形固定資産)	6,484,468	71.7	6,581,232	72.2	△96,765	△1.5
土 地	162,884	1.8	162,884	1.8	0	0.0
建 物	4,346,166	48.1	4,489,542	49.3	△143,375	△3.1
附 帯 設 備	853,511	9.4	1,078,658	11.8	△225,147	△20.9
構 築 物	8,823	0.1	9,942	0.1	△1,119	△11.3
車 両 運 搬 具	192	0.0	192	0.0	0	0.0
什 器 備 品	29,019	0.3	20,198	0.2	8,821	43.7
医 療 機 械 器 具	1,083,873	12.0	819,818	9.0	264,056	32.2
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	0.0
(無形固定資産)	3,344	0.0	3,344	0.0	0	0.0
(投 資)	1,312,500	14.5	1,312,500	14.4	0	0.0
流 動 資 産	1,147,288	12.7	1,110,177	12.2	37,111	3.3
現 預 金	254,574	2.8	273,487	3.0	△18,913	△6.9
未 収 金	841,455	9.3	801,556	8.8	39,899	5.0
貯 蔵 品	51,158	0.6	35,033	0.4	16,125	46.0
そ の 他	100	0.0	100	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	90,082	1.0	106,736	1.2	△16,654	△15.6
控除対象外消費税額	90,082	1.0	106,736	1.2	△16,654	△15.6
負 債 資 本 合 計	9,037,681	100.0	9,113,989	100.0	△76,308	△0.8
負 債	1,707,399	18.9	1,518,902	16.7	188,497	12.4
固 定 負 債	68,414	0.8	0	—	68,414	皆増
退職給与引当金	68,414	0.8	0	—	68,414	皆増
流 動 負 債	1,638,986	18.1	1,518,902	16.7	120,084	7.9
一時借入金	750,000	8.3	950,000	10.4	△200,000	△21.1
未 払 金	867,646	9.6	543,122	6.0	324,524	59.8
預 り 金	21,340	0.2	25,780	0.3	△4,440	△17.2
資 本	7,330,282	81.1	7,595,087	83.3	△264,805	△3.5
資 本 金	8,382,360	92.7	8,879,017	97.4	△496,657	△5.6
自己資本金	1,328,761	14.7	1,328,761	14.6	0	0.0
借入資本金	7,053,598	78.0	7,550,256	82.8	△496,657	△6.6
剰 余 金	△1,052,078	△11.6	△1,283,929	△14.1	231,852	18.1
資本剰余金	3,407,404	37.7	2,944,959	32.3	462,445	15.7
利益剰余金	△4,459,481	△49.3	△4,228,888	△46.4	△230,593	△5.5

(3) 企業債

当年度の発行額は62,600千円で、前年度と比較し5,000千円(8.7%)増加している。これは、医療機器の更新に要する費用が前年度と比較し増加したことによるものである。

一方、償還額は559,257千円で、前年度と比較し11,029千円(2.0%)増加している。この結果、年度末未償還残高は、償還額が発行額を上回ったことにより、496,657千円(6.6%)減少している。企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

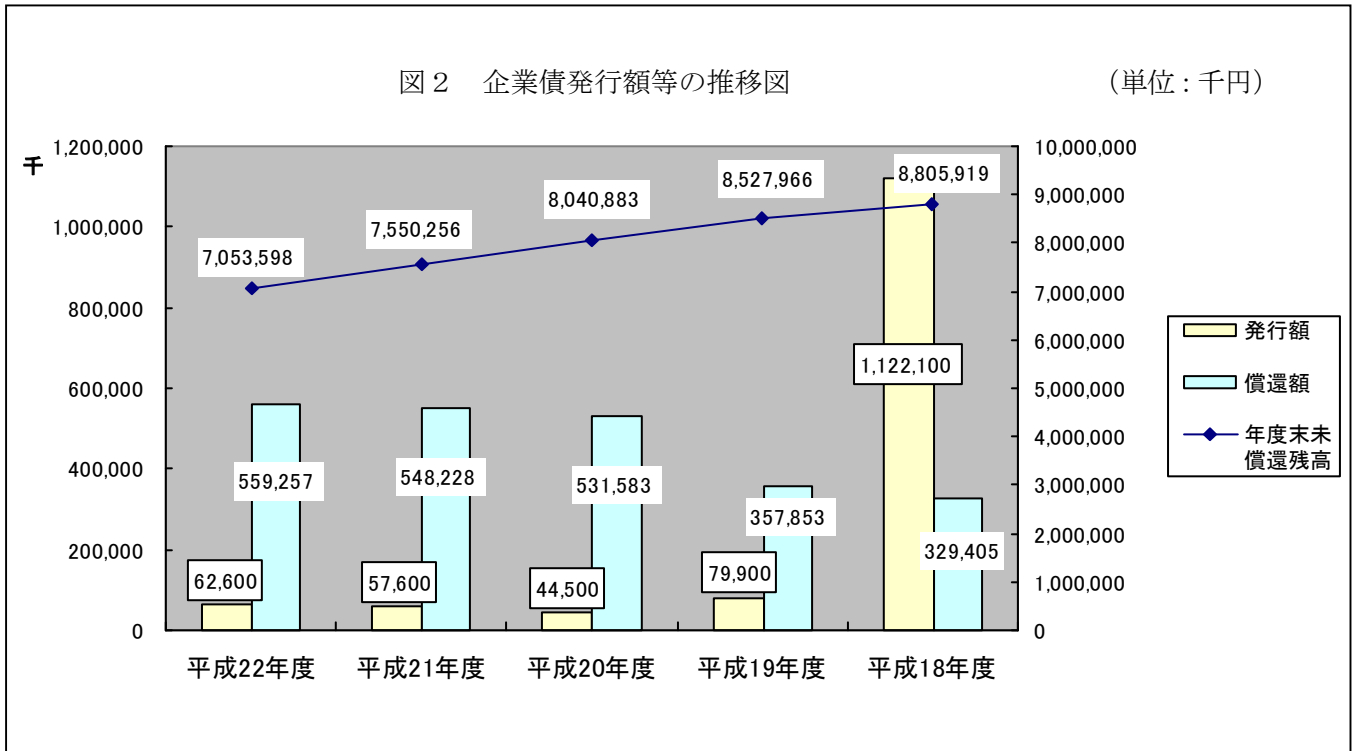


表10 企業債発行額等推移表

(単位:千円)

区分	平成22年度	増減率	平成21年度	増減率	平成20年度
発行額	62,600	8.7	57,600	29.4	44,500
償還額	559,257	2.0	548,228	3.1	531,583
年度末未償還額	7,053,598	△6.6	7,550,256	△6.1	8,040,883
支払利息	216,954	△5.6	229,721	△5.2	242,307

(4) 財務等に関する比率

各構成比率を見ると固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 87.3%、流動資産構成比率は 12.7%で、前年度と比較し 0.5 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 78.8%、流動負債構成比率は 18.1%、自己資本構成比率は 3.1%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 4.0 ポイントの減少、流動負債構成比率が 1.4 ポイントの増加、自己資本構成比率が 2.6 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 14.5%で、前年度と比較し 0.6 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 2,819.2%で、前年度と比較し 14,795.6 ポイント減少している。固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 105.4%で、前年度と比較し 1.4 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 2,574.1%、流動負債比率は 592.4%で、前年度と比較し固定負債比率は 14,267.1 ポイント、流動負債比率は 2,795.6 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

総資本回転率は 0.6 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 31.6 回で、前年度と比較し 11.7 ポイント増加している。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.6 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引額である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 4.5 回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 6.2 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。これは、企業の取引額である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 17.7 回で、前年度と比較して 6.3 ポイント減少している。これは、貯蔵品を消費し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これら回転率は、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	算 式
固定資産構成比率	87.3	87.8	89.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	12.7	12.2	10.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	78.8	82.8	82.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	18.1	16.7	12.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	3.1	0.5	4.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	14.5	13.9	11.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固 定 比 率	2,819.2	17,614.8	1,973.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.4	104.0	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	2,574.1	16,841.2	1,852.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	592.4	3,388.0	282.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.6	0.5	0.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	31.6	19.9	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.6	0.6	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	4.5	4.5	3.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	6.2	6.3	6.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	17.7	24.0	16.1	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の運用状況

(1) 資金の運用

財務の流動性を観察するための資金運用表は表 12 に示すとおりであり、年度中に企業に流入した資金の調達と企業から流出した資金の運用の内容を示している。

当年度における資金の調達額 1,168,117,480 円に対し、資金の運用額は 1,251,090,219 円で、運用額が 82,972,739 円上回っている。この額が運転資金の減少額となっている。

表 1 2 資金運用表

(単位：円)

資金の運用		資金の調達	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	461,239,835	減 価 償 却 費	541,864,532
借入資本金の減少	559,257,195	有形固定資産の減少	16,140,205
当年度純損失	230,593,189	借入資本金の増加	62,600,000
		繰延勘定償却	16,654,021
		固定負債の増加	68,413,722
		資本剰余金の増加	462,445,000
計	1,251,090,219	計	1,168,117,480
		運転資金の減少	82,972,739
合 計	1,251,090,219	合 計	1,251,090,219

(2) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 13 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

前年度末で 408,725,403 円の資金不足を生じていたが、当年度は新たに 82,972,739 円の資金不足を生じたため、当年度末で 491,698,142 円の資金不足となった。

表 1 3 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 1 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	1,147,287,551	1,110,176,653	37,110,898
流 動 負 債 (B)	1,638,985,693	1,518,902,056	120,083,637
運 転 資 金 (A - B)	△491,698,142	△408,725,403	△82,972,739

(3) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、70.0%となり前年度と比較し、3.1ポイントと減少となっている。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、66.9%となり前年度と比較し、3.9ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、15.5%となり前年度と比較し、2.5ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現預金回転率は、33.6回となり前年度と比較し3.0ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表14に示すとおりである。

表14 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	算 式
流 動 比 率	70.0	73.1	82.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	66.9	70.8	78.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	15.5	18.0	20.4	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 預 金 回 転 率	33.6	30.6	21.8	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現預金}}$

6 むすび

自治体病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療、救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度医療など、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っているところであるが、平成16年度から平成21年度までの6年連続して全国の自治体病院の経常損益の赤字額合計が1,000億を超えるなど依然として厳しい経営状況が続いている。また、近年の医師の専門医志向、都市志向や勤務医の過酷な勤務体制、大学医局の医師派遣機能の低下等による医師不足に伴い、診療体制の縮小を余儀なくされるなど、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況が続いている。

平成22年度の病院事業会計の決算は、総収益が5,631,448千円、総費用が5,862,041千円、純損失が230,593千円となっている。平成21年度の決算と比較すると、純損失が160,664千円(41.1%)減少しており大幅に損益が改善されている。この点については、病院職員が一丸となり尽力された結果と評価する。しかし、これを予算額(税抜)と比較すると、総収益が471,957千円(7.7%)の減収、総費用が414,333千円(6.6%)の減少、純損失が57,624千円(33.3%)の増加となっており、収益、費用とも乖離した結果となっている。

総収益については、予算額に対し入院収益で417,659千円(12.0%)、外来収益で28,566千円(1.7%)、入院外来収益合計で446,225千円(8.7%)の減収となっており、目標に対する患者数を比較すると、入院患者は、1,307人(1.6%)減少、外来患者は、9,296人(4.7%)減少となっている。また、総費用については、医師等の確保が想定を下回ったことや、賞与のマイナス改定で、給与が予算額に対し213,217千円(6.9%)減少したことや、委託料の見直し等により費用の削減を行ったため、経費が予算額に対し137,700千円(13.4%)減少したことなどによるものである。予算については、医師確保など想定しにくい部分もあるが、より適切な積算に努められたい。

また、退職給与引当金について、平成22年度末の必要額1,319,693千円のうち、一部の68,414千円が計上された。これは、地方公営企業法施行令第9条に定める「会計の原則」に則る姿勢として評価できるものである。今後は、引当基準を明確化するとともに、過年度の引当不足額の引当方法を定め継続的に取り組まれたい。

リース契約については、平成22年度支出額は91,375千円で、平成23年度以降の残額は125,341千円となっている。リース契約の支払残額については、将来負担することが確定しているものであるので、市民へ公表する方法を検討されたい。

医療機械器具の購入については、平成22年度に高額なリニアックを更新したが、導入するにあたっては、器具の費用対効果を積算し、見込みの損益計算を行ったうえで購入されたい。また、導入した器具は、病院改革プランに掲げる地域医療機関との相互連携の実効にもつながるように近隣病院への周知、PRを積極的に行われたい。

最後に、今後においても、地域の基幹病院としての役割を強化していきながら、安定的な経営を図るため、病院改革プランを着実に推進し、市民へ安心安全な医療を提供されることを要望する。